

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	江守商事株式会社
【英訳名】	EMORI&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	60,023,209	66,101,022	65,997,057	65,917,973	95,337,089
経常利益(千円)	1,468,676	1,771,819	1,523,212	1,832,255	2,339,294
当期純利益(千円)	883,139	1,043,173	821,621	1,021,444	1,367,171
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,266,293
純資産額(千円)	7,758,472	7,913,629	7,476,322	8,866,616	9,840,918
総資産額(千円)	31,576,546	33,304,193	27,211,946	33,380,796	46,005,481
1株当たり純資産額(円)	733.18	750.74	709.71	806.94	897.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.17	99.43	78.31	97.36	130.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	23.7	27.4	25.4	20.5
自己資本利益率(%)	11.7	13.4	10.7	12.8	15.3
株価収益率(倍)	13.6	9.0	6.8	7.6	6.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,115,642	991,181	1,592,135	717,625	6,678,987
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	968,000	168,000	336,322	449,433	397,625
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	42,630	1,560,136	1,909,359	1,902,570	9,979,558
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,316,475	2,726,846	1,972,731	2,656,141	5,383,323
従業員数(人)	479	495	517	992	1,073

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	48,897,397	54,858,316	50,202,705	43,109,921	53,166,326
経常利益(千円)	1,146,385	1,511,306	1,341,447	1,563,839	1,771,239
当期純利益(千円)	667,088	896,149	778,232	854,245	1,097,953
資本金(千円)	799,320	799,320	799,320	799,320	799,320
発行済株式総数(株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額(千円)	7,244,540	7,236,319	7,182,017	8,063,063	9,048,124
総資産額(千円)	28,954,899	29,871,715	23,580,117	28,225,544	35,898,097
1株当たり純資産額(円)	690.49	689.70	684.53	768.50	862.39
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	21.00 (9.00)	26.00 (10.00)	26.00 (12.00)	26.00 (12.00)	32.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.58	85.41	74.17	81.42	104.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.0	24.2	30.5	28.6	25.2
自己資本利益率(%)	9.2	12.4	10.8	11.2	12.8
株価収益率(倍)	18.0	10.5	7.1	9.1	7.7
配当性向(%)	33.0	30.4	35.1	31.9	30.6
従業員数(人)	266	267	268	264	275

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治39年3月福井市で薬種商「江守薬店」を開業、昭和21年4月商号を江守商店と改称、株式会社設立以後の当社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	化学薬品・工業薬品・染料及び塗料等の販売を事業目的として江守商店を法人化し、株式会社江守商店を設立
昭和36年5月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を設置
昭和37年8月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を設置
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀出張所（現 敦賀支店）を設置
昭和43年4月	東京都に東京出張所（現 東京支社）を設置
昭和44年4月	富山市に富山出張所（現 富山支店）を設置
昭和45年4月	金沢市に金沢出張所（現 金沢支店）を設置
昭和45年11月	商号を江守商事株式会社に変更
昭和48年3月	福井市に北陸化成工業株式会社を設立
昭和54年12月	福井市に江守塗料株式会社を設立
昭和58年4月	香港にEMORI&CO.,(H.K.)LTD.を設立
昭和63年2月	福井市に株式会社エフ・イーシステムを設立（平成21年1月江守システム株式会社に商号変更）
昭和63年9月	福井市に北陸カラー株式会社を設立
平成5年11月	福井市に江守リースキン株式会社を設立（平成12年1月江守企画株式会社に商号変更）
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年11月	中国に上海事務所を設置
平成7年10月	福井市に江守エンジニアリング株式会社を設立
平成8年1月	シンガポールにシンガポール支店を設置
平成8年4月	福井市に江守物流株式会社を設立
平成8年4月	中国に上海江守貿易有限公司を設立（平成22年1月江守商事（中国）貿易有限公司に商号変更）
平成9年6月	タイにEMORI(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成13年3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得（国内全事業所）
平成13年7月	インドネシアにPT.EMORI INDONESIAを設立
平成14年3月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（国内全事業所）
平成15年8月	大阪市の株式会社トーア情報システムの全株式を取得し子会社化（平成16年4月株式会社ブレインに商号変更）
平成16年5月	中国に上海江守染色技術有限公司を設立
平成16年7月	米国にEMORI USA CORPORATIONを設立
平成16年11月	福井市の日江興産株式会社の全株式を取得し子会社化（平成22年7月江守企画株式会社に吸収合併され消滅）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成17年5月 上場廃止）
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成20年1月	ポーランドにEMORI POLAND Sp.z o.o.を設立
平成21年2月	ベトナムにホーチミン事務所を設置
平成21年4月	タイのTHAI USUI CO.,LTD.の株式を追加取得し子会社化
平成22年1月	大阪府豊中市の株式会社アイティーエスの全株式を取得し子会社化
平成22年6月	ポーランドにポーランド支店を設置
平成22年8月	ドイツにデュッセルドルフ事務所を設置
平成22年10月	シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を設立
平成23年1月	宇都宮市に宇都宮営業所を設置
平成23年6月	中国にEAH（上海）国際貿易有限公司を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

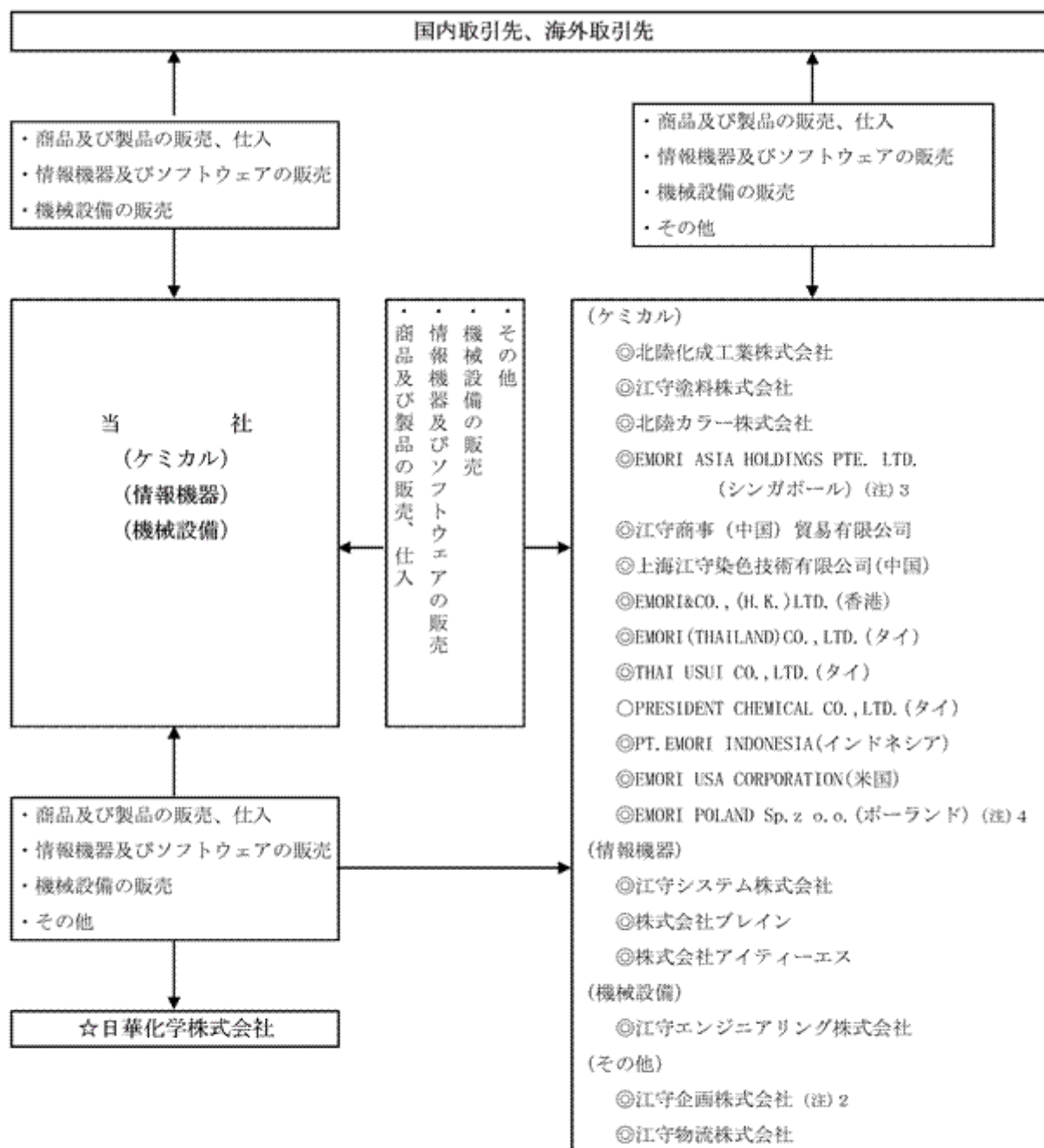
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）、EMORI USA CORPORATION（米国）及びEMORI POLAND Sp.z o.o.（ポーランド）が工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO.,LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売を行っております。なお、アジア地域統括会社として、平成22年10月にEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.（シンガポール）を設立いたしました。
情報機器	当社、江守システム株式会社、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスがソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	当社が環境関連設備の販売、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、建築工事の設計施工を行っております。
その他	江守企画株式会社がダストコントロール商品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売並びに保険サービスを行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び配送を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。  
また、→ は主な取引関係を示しております。
2. 連結子会社の日江興産株式会社は、平成22年7月1日付をもって江守企画株式会社が吸収合併いたしました。
3. EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は、平成22年10月18日付をもって設立いたしました。
4. EMORI POLAND Sp. z o.o. は、清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸化成工業株式 会社	福井市	30,000	ケミカル	100	原材料及び製品売買 資金貸付 土地賃貸 役員の兼任
江守塗料株式会社	福井市	20,000	ケミカル	100	商品販売 資金貸付 土地・建物賃貸 債務保証 役員の兼任
北陸カラー株式会社	福井市	20,000	ケミカル	100	染色試験依頼及び原 材料及び製品販売 資金借入 建物賃貸 役員の兼任
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD. (注)2	シンガポール	千US\$ 35,000	ケミカル (アジア地域統括)	100	建物賃借 役員の兼任
江守商事(中国)貿 易有限公司 (注)2.5	中国 上海市	千US\$ 25,000	ケミカル	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
上海江守染色技術有 限公司(注)3	中国 上海市	千US\$ 200	ケミカル	100 (70)	債務保証 役員の兼任
EMORI&CO.,(H.K.) LTD.	香港	千HK\$ 3,500	ケミカル	100	商品売買 役員の兼任
EMORI(THAILAND) CO.,LTD.(注)2	タイ バンコク市	千BAHT 200,000	ケミカル	100	商品売買 役員の兼任
THAI USUI CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク市	千BAHT 100,000	ケミカル	52.5	商品販売 債務保証 役員の兼任
PT.EMORI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千US\$ 500	ケミカル	100	商品売買 役員の兼任
EMORI USA CORPORATION	米国 カリフォルニア 州ステューディ オ市	千US\$ 100	ケミカル	100	役員の兼任
EMORI POLAND Sp. z o.o.(注)2	ポーランド ワルシャワ市	千PLN 2,200	ケミカル	100	商品販売 役員の兼任
江守システム株式会 社	福井市	20,000	情報機器	100	システム開発受託及 び委託 資金貸付 建物賃貸 役員の兼任
株式会社ブレイン	大阪市中央区	10,000	情報機器	100	システム開発受託及 び委託 資金借入 役員の兼任
株式会社アイティー エス	大阪府豊中市	20,000	情報機器	100	システム開発委託 資金借入 建物賃貸 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
江守エンジニアリング株式会社	福井市	50,000	機械設備	61	設備工事発注 建物賃貸 役員の兼任
江守企画株式会社	福井市	50,000	その他	100	商品購入 保険サービス購入 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
江守物流株式会社	福井市	50,000	その他	100	商品の保管及び配送 業務委託 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
(持分法適用関連会社) PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.(注)4	タイ バンコク市	千BAHT 40,000	ケミカル	15	商品売買 役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満ではありますが実質的な影響力を持っていることから、持分法適用関連会社としたものであります。

5. 江守商事(中国)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,820,339千円
	(2) 経常利益	417,338千円
	(3) 当期純利益	319,749千円
	(4) 純資産額	2,579,579千円
	(5) 総資産額	14,708,415千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル	768
情報機器	214
機械設備	15
報告セグメント計	997
その他	42
全社(共通)	34
合計	1,073

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べケミカルの従業員数が79名増加しておりますが、これは主として中国・タイなどの海外連結子会社の業容拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275	38.7	12.1	5,281,348

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル	124
情報機器	118
機械設備	-
報告セグメント計	242
その他	-
全社(共通)	33
合計	275

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は協動的であり、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の急増や経済対策効果を背景に企業収益が大幅に改善し、一部では設備投資環境も持ち直してまいりました。しかし、原油価格の高騰や円高進行の影響により景気がさらに下押しされるリスクも包含しており、依然として安定感に欠ける状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、需要拡大の続くアジア市場、特に中国市場での内需関連売上高が著しく伸張し、大きく連結業績をけん引いたしました。また、国内市場についても化成品全般の需要回復により、堅調な販売状況が続きました。一方、「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、設備投資環境が回復しつつあるものの、採算性の低下により増収減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は過去最高となり、当連結会計年度の売上高は953億3千7百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は24億5千万円（同31.6%増）、経常利益は23億3千9百万円（同27.7%増）、当期純利益は13億6千7百万円（同33.8%増）となりました。

なお、3月11日に発生いたしました東日本大震災による当社グループへの直接的な被害は僅少であり、当連結会計年度の業績に及ぼした影響も軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ケミカル]

国内では、化成品全般の需要回復により主力の工業薬品・合成樹脂・染料等の販売は概ね堅調に推移いたしました。また、エコポイント等の経済対策効果により、電気機器関連及び自動車部品関連向け販売が順調に推移いたしました。

海外では、中国子会社が同国の内需拡大の機をいち早く捉えたことにより、金属資源・生活関連・バイオ関連資材等の販売が著しく伸張し、大幅な業績拡大となりました。また、タイ子会社においても、電気機器部品を中心に好調な業績結果となりました。なお、昨年10月、アジア地域での事業を統括し、アジア地域への更なる経営資源投下を推進していく狙いから、シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を設立いたしました。

この結果、ケミカル売上高は874億4百万円（同46.8%増）、セグメント利益（営業利益）は24億8千5百万円（同41.5%増）となりました。

#### [情報機器]

企業の情報化投資の抑制は一部に改善がみられるものの、全般的にはまだら模様を呈しております。このような状況下で、企業向けシステム販売などでは開発基盤の充実による効率化を推進し、より顧客満足度を高める受注の確保に努めたことにより、前期を上回る業績を確保することが出来ました。当社独自開発の物流システム販売は減収となりましたが、概ね堅調に推移いたしました。また、海外輸入ソフトでは、BCP（事業継続計画）対応ソフトや化学物質管理システムExESS（エクセス）に続いて、アメリカ/サリエント社のBI（ビジネス・インテリジェンス）ツール等データ分析ソフトウェア群の国内販売権を取得し、3月より販売を開始いたしました。

この結果、情報機器売上高は42億3千万円（同7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2千7百万円（同5.2%減）となりました。

#### [機械設備]

関東地区の大型工事が完工したことにより、大幅な増収となりました。しかし、福井地区での主要顧客の設備投資意欲の停滞により、一定の採算性を確保し得る地元受注が大きく減少し、厳しい収益結果となりました。

この結果、機械設備売上高は24億円（同121.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（同2.3%減）となりました。

#### [その他]

移動体通信機器では、昨年11月発売開始のスマートフォン人気に寄与したものの、増収には至りませんでした。また、ダストコントロール商品のリースや保険サービスでは、顧客の儉約志向もあり低調な契約状況が続きました。

この結果、その他売上高は13億1百万円（同4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（同28.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、53億8千3百万円となり、前連結会計年度末より27億2千7百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、66億7千8百万円の支出（前連結会計年度は7億1千7百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益23億6千8百万円によるものであります。支出の主な要因は、当社及び中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金85億5千3百万円、法人税等の支払額9億3百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億9千7百万円の支出（前連結会計年度は4億4千9百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、99億7千9百万円の収入（前連結会計年度は19億2百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入48億8千1百万円、長期借入金の純増加による収入54億1千万円、配当金の支払額2億7千2百万円によるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル(千円)	87,404,654	146.8
情報機器(千円)	4,230,919	107.7
機械設備(千円)	2,400,203	221.5
報告セグメント合計(千円)	94,035,777	145.7
その他(千円)	1,301,311	95.8
合計(千円)	95,337,089	144.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル(千円)	83,309,619	152.1
情報機器(千円)	1,819,310	107.1
機械設備(千円)	2,223,591	232.6
報告セグメント合計(千円)	87,352,520	152.1
その他(千円)	944,049	93.9
合計(千円)	88,296,570	151.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、資源価格の高騰や為替変動に加えて、この度の東日本大震災による日本経済活動全般への影響、大きく被災し寸断されたサプライチェーンの復旧の見通し等が不透明であることから、日本経済に関しては低調に推移するものと予想されます。他方、中国を中心とする新興国においては、物価上昇の悪影響が懸念されるものの、引き続き高度成長が維持されるものと見通しております。

このような状況の中、当社グループは真のグローバル企業を目指して、変革と挑戦を続けてまいります。

ケミカルでは、アジア地域での更なる業績拡大を目指し、積極的に事業投資を行ってまいります。6月には、中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、既存の江守商事（中国）貿易有限公司に加え、EAH（上海）国際貿易有限公司（中文名：意愛崎（上海）国際貿易有限公司）を設立いたしました。一方、国内では、不透明な市場環境の中ではありませんが、アジア・ネットワークを持つ企業としての優位性を生かしながら、営業活動を行ってまいります。1月には、AV機器専門の営業部門を設置しており、より専門性の高い顧客ニーズに合致した営業を展開し、販売拡大に努めてまいります。

情報機器では、企業向けや官公庁向けシステム販売では、更なる開発基盤の充実を図り顧客満足度を高めるシステム開発を行ってまいります。物流システム販売では、継続的に商品をリフレッシュすることにより、他社との新たな差別化に繋げ優位性を保ってまいります。また、海外輸入ソフトではBCP（事業継続計画）対応ソフト導入強化の動向を的確に捉えるとともに、今後も更にラインアップを充実させ、販売拡大を目指してまいります。

機械設備では、トータル省コスト設備等の提案型のビジネスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

その他では、個人消費の低迷が継続していくことを前提に、移動体通信機器・ダストコントロール商品のリース・保険サービスにおいては、顧客の満足度を高めるサービス展開で収益確保を図ってまいります。

これらの戦略を支えるため、人材投資には従来以上に注力し、グローバル人材の育成・確保を図ってまいります。また、グローバル資源の最大活用を狙いとした社内ITインフラの再構築を含む、経営システムの革新を推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境が変化するリスク（リスク・エクスポージャーの集中リスク）

当社グループの事業や投資活動は、特定の地域及び特定のセグメントに対する集中度が高くなっているものがあります。ケミカル事業においては、中国・東南アジア諸国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。また、情報機器事業においては、グループ全体に占める収益の割合が高まっております。当社グループの事業展開上、重要な地域及びセグメントにおける経済情勢や顧客の設備投資動向など、事業環境の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) ソフトウェア受託開発に伴うリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてソフトウェア受託開発を行っております。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムISMSや品質マネジメントシステムISO9001等の認証を取得し、情報管理や品質管理及び技術者教育の充実に努めておりますが、当社グループの提供するサービスにおいて想定外のトラブルが発生しないという保証はありません。また、受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化する案件では、計画どおりの進捗を確保できない場合や、顧客からのクレーム等により採算を悪化させる可能性があります。こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の契約及び技術的な事前審査を実施し、不採算プロジェクトを未然に防止するよう対策を講じておりますが、ソフトウェア受託開発はその潜在的なリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 市場リスク

##### 商品価格変動について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品、合成樹脂を中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期のマッチングによって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めておりますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

#### 為替変動について

当社グループは、外貨建による輸出入及び貿易外取引を行っており、これら外貨建取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これら為替変動によるリスクを軽減するため為替予約等のデリバティブ取引を活用しておりますが、それによりリスクが十分に回避できる保証はありません。また、海外連結子会社は外貨建財務諸表を作成しておりますが、当社の連結財務諸表作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループは、グループ内の資金流動化や有利子負債の低減に努めておりますが、市場金利の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 株価変動について

当社グループは、取引先の株式を保有しており、これらのうち市場性のある有価証券は株価の変動によるリスクを負っております。これら株価の変動によるリスクを軽減するため、所有株式を継続的に見直し、整理するなどの施策を講じておりますが、株式市場が低迷した場合には、有価証券評価損の計上などによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し売掛債権・前渡金その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクを軽減するため、取引先の信用状態に応じて担保を取得するなど対策を講じておりますが、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 法的規制に係るリスク

当社グループは、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。当社グループが現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を招く可能性があります。

#### (6) 自然災害リスク

地震などの自然災害により、当社グループの事業所・設備等が損壊するなどの被害が発生し、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のためのマニュアル作成・教育等の対策を講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 事業活動全般に付帯、関連するその他のリスク

##### 内部統制に係るリスクについて

当社グループは、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、取締役・従業員の故意または過失による事故を防止することができる保証はありません。また、故意または過失による事故が発生した場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。このような場合、当社は事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損などの悪影響を受けるほか、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

##### 情報通信システムの管理に係るリスク

当社グループは、情報機器事業をはじめ事業活動全般にわたり、情報通信システムの機能に依存しております。このため、グローバルな規模の情報通信システムの機能不全等は、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

##### 会計上の見積りによるリスク

当社グループは、財務諸表の作成において必要に応じ会計上の見積りまたは仮定を使用しております。この会計上の見積りまたは仮定の決定にあたって、当社の経営者は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測などを使用しております。このため、会計上の見積りまたは仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、賞与引当金、法人税等などの見積りを行っております。これらの見積りについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、過去の経験や状況に応じて妥当と思われる推測などに基づき継続して使用しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126億2千4百万円増加し、460億5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金・受取手形及び売掛金・棚卸資産や前渡金等の増加などにより123億9千8百万円増加しました。うち27億2千7百万円の現金及び預金の増加は一時的な要因であり、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加は、当社及び中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより2億2千6百万円増加しました。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ116億5千万円増加し、361億6千4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより63億2百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により53億4千8百万円増加しました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加し、98億4千万円となりました。利益剰余金が10億9千4百万円、その他投資有価証券評価差額金が1億6千4百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が3億1千万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント減少し20.5%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の806.94円から897.05円に増加しました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

セグメント別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高が対前年同期比で44.6%増加したことに伴い、882億6千万円（前年同期比46.8%増加）となり、売上総利益率は1.4ポイント減少の7.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う荷造運搬費や増員による人件費の増加もあり、46億2千6百万円（同17.8%増加）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、1億9千6百万円（同40.3%増加）となりました。営業外費用は、3億7百万円（同81.6%増加）となりました。

受取配当金の増加3千5百万円はあったものの、支払利息の増加1億2千6百万円などにより、営業外損益は純額で1億1千1百万円の費用計上（前連結会計年度は2千9百万円の費用計上）となりました。

この結果、経常利益は、23億3千9百万円（同27.7%増加）となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益2千7百万円、海外の外注倉庫の商品滅失に対する受取補償金1千8百万円などが含まれております。

特別損失は、固定資産処分損1千3百万円などが含まれております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、23億6千8百万円（同30.6%増加）となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、9億4千4百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.9%（前連結会計年度は40.9%）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、13億6千7百万円（同33.8%増加）となりました。

1株当たり当期純利益金額は130.31円（前連結会計年度は97.36円）、ROE（自己資本当期純利益率）は前連結会計年度に比べ2.5ポイント増加し、15.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億2千7百万円増加し、53億8千3百万円となりました。

営業活動では、運転資金の増加等により、66億7千8百万円の支出となりました。投資活動では、有形及び無形固定資産の取得等により3億9千7百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金及び長期借入金の純増加等により99億7千9百万円の収入となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売体制の拡充及び業務全般にわたる合理化の推進、また設備の維持更新のため、ケミカルでは2億3千7百万円、情報機器では5千6百万円、その他では1百万円、全社では2千2百万円、合計3億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福井市)	ケミカル 情報機器 全社	事務所	1,197,019	14,619	660,509 (4,264.10)	-	43,091	1,915,239	132
江守情報システムビル (福井県坂井市)	情報機器	事務所	164,530	675	14,229 (1,413.00)	1,447	3,925	184,809	68
東京支社 (東京都千代田区)	ケミカル 情報機器	事務所	12,307	-	-	-	6,991	19,299	15
大阪支店 (大阪市中央区)	ケミカル 機械設備	事務所	10,456	-	-	-	3,961	14,417	11
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ケミカル	事務所	1,767	-	-	-	774	2,541	10
富山支店 (富山市)	ケミカル	事務所	25,319	416	74,158 (1,328.48)	-	1,041	100,935	5
金沢支店 (金沢市)	ケミカル 情報機器	事務所	8,860	1,468	94,167 (721.37)	-	1,239	105,735	17
敦賀支店 (福井県敦賀市)	ケミカル	事務所	48,053	-	31,020 (347.61)	-	536	79,610	5
宇都宮営業所 (宇都宮市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	787	787	3
シンガポール支店 (シンガポール)	ケミカル	事務所	-	1,153	-	-	22	1,176	3
ポーランド支店 (ポーランドワル シャワ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	4
上海事務所 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
ホーチミン事務所 (ベトナムホーチミ ン市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
デュッセルドルフ事 務所(ドイツデュッ セルドルフ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	-
関係会社賃貸設備 (福井市)	全社	事務所、工場 、物流倉庫	122,544	4,787	631,198 (7,941.70)	-	335	758,866	-
賃貸設備 (東京都墨田区)	全社	事務所	100,573	-	30,208 (73.59)	-	723	131,506	-
その他の設備 (福井市他)	ケミカル 全社	タンク設備、 土地、事務所 他	8,423	356	77,874 (6,701.14)	-	18	86,672	-



(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
北陸化成工業 株	本社 工場 (福井市)	ケミカル	合成樹脂 生産設備	60,664	15,462	65,000 (3,305.78)	-	833	141,960	17
江守塗料株	本社 (福井市)	ケミカル	事務所	7,999	-	-	-	1,859	9,859	9
北陸カラー株	本社 (福井市)	ケミカル	染料配合 設備	1,780	2,908	-	12,893	362	17,944	11
江守システム 株	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	-	-	-	2,859	2,859	24
株ブレイン	本社(大阪市 中央区)	情報機器	事務所	1,137	-	-	-	970	2,108	42
株アイティー エス	本社(大阪府 豊中市)	情報機器	事務所	2,869	-	-	-	1,034	3,904	30
江守エンジニ アリング株	本社 (福井市)	機械設備	事務所	-	-	-	-	322	322	15
江守企画株	本社 (福井市)	その他	事務所	20,227	4,439	-	7,324	2,200	34,192	31
江守物流株	本社 (福井市)	その他	事務所、 輸送機械	202	95	-	-	136	433	11

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	本社 (シンガポー ル)	ケミカル (アジア 事業統 括)	事務所	2,374	-	-	-	2,366	4,740	1
江守商事(中 国)貿易有限 公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	7,506	7,506	92
上海江守染色 技術有限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	染色機器	-	-	-	-	1,236	1,236	3
EMORI&CO., (H.K.) LTD.	本社 (香港)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	149	149	2
EMORI (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイバンコ ク市)	ケミカル	事務所	23,150	1,400	24,300 (4,800.16)	-	2,844	51,694	31
THAI USUI CO., LTD.	本社(タイバ ンコク市) 工場(タイア ユタヤ市)	ケミカル	精密プラ スチック 成型品製 造	212,195	388,206	40,677 (12,852)	4,661	5,876	651,617	471
PT.EMORI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	151	151	8
EMORI POLAND Sp.z o.o.	本社 (ポーランドワ ルシャワ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 提出会社の「関係会社賃貸設備」は、江守塗料株、北陸化成工業株、北陸カラー株、江守システム株、江守エンジニアリング株、江守企画株及び江守物流株に賃貸中の設備であります。  
3. 提出会社の「賃貸設備」は、日華化学株に賃貸中の設備であります。  
4. 提出会社の「その他の設備」は、事務所等用地及び当社取引先への賃貸中の設備であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,500,000	10,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	5,250,000	10,500,000	-	799,320	-	1,023,510

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	69	14	-	11,873	12,005	-
所有株式数 (単元)	-	11,552	563	9,315	199	-	83,347	104,976	2,400
所有株式数の 割合(%)	-	11.00	0.54	8.87	0.19	-	79.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,084株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守 清隆	福井市	4,151	39.54
江守総業株式会社	福井市毛矢1丁目5番7号	410	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	3.18
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.74
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	2.28
竹田 和平	名古屋市天白区	230	2.19
江守商事社員持株会	福井市毛矢1丁目6番23号	178	1.70
財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.52
江守 寿恵子	福井市	99	0.94
江守 康昌	福井市	85	0.81
計	-	6,178	58.84

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,489,600	104,896	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,500,000	-	-
総株主の議決権	-	104,896	-

(注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,000	-	8,000	0.07
計	-	8,000	-	8,000	0.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	8,084	-	8,084	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当政策の基本的な考え方は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、経営指標として配当性向（個別）を30%以上と設定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり32円の配当（うち中間配当12円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.6%となりました。

内部留保資金につきましては、基本的に情報分野への投資や新商品の開発等、将来の事業拡大のために投資することにしております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	125,902	12
平成23年5月16日 取締役会決議	209,838	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,374	1,160	1,093	765	915
最低(円)	988	875	517	520	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	760	776	800	875	915	888
最低(円)	692	735	756	795	854	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江守 清隆	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 長瀬産業㈱入社 昭和63年3月 長瀬産業㈱退社 昭和63年4月 当社入社 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成元年6月 当社取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年6月 北陸カラー㈱代表取締役社長(現任) 平成4年6月 ㈱エフ・イーシステム(現江守システム㈱)代表取締役社長(現任) 平成5年11月 江守リースキン㈱(現江守企画㈱)代表取締役社長(現任) 平成7年10月 江守エンジニアリング㈱代表取締役社長(現任) 平成8年4月 江守物流㈱代表取締役社長(現任) 平成8年4月 上海江守貿易有限公司(現江守商事(中国)貿易有限公司)董事長(現任) 平成9年6月 EMORI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 EMORI&CO., (H.K.) LTD. 董事長(現任) 平成15年8月 ㈱トーア情報システム(現㈱ブレイン)代表取締役会長(現任) 平成16年7月 EMORI USA CORPORATION代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社情報システム第一事業部長 平成20年1月 EMORI POLAND Sp.z o.o. 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 北陸化成工業㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 江守塗料㈱代表取締役社長(現任) 平成22年1月 ㈱アイティーエス代表取締役会長(現任)	(注)6	4,151
常務取締役	管理本部長	揚原 安麿	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成4年2月 日本アイ・ビー・エム㈱退社 平成4年3月 当社入社 情報システム事業部情報システム企画室長 平成6年4月 当社理事情報システム本部第二事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社情報システム本部副本部長兼情報システム本部第二事業部長 平成9年4月 当社情報システム第二本部長兼プロジェクト営業部長 平成12年6月 当社情報システム第二事業部長兼プロジェクト営業部長 平成14年10月 当社経営企画(情報)担当 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 管理担当及び新規市場開発担当 平成21年10月 当社管理本部長(現任) 平成23年6月 EAH(上海)国際貿易有限公司董事長(現任)	(注)6	25



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 営業戦略室長	稲井田 重則	昭和23年1月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年1月 当社営業本部第一事業部染料部副 部長 平成7年4月 当社染料本部第一営業部門長兼染 料営業部長 平成10年4月 当社染料本部副本部長兼同本部国 内営業部長 平成11年1月 当社名古屋支店長 平成14年1月 当社本店営業統括本店長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成17年1月 当社本店営業・シンガポール支店 担当 平成17年12月 当社本店営業統括、シンガポール支 店・海外支援室・海外現地法人担 当 平成18年4月 当社化学品事業部長 平成20年4月 当社営業本部長兼営業戦略室長兼 化学物質管理室長 平成21年4月 当社営業本部長兼営業戦略室長 (現任)	(注)6	6
常務取締役	情報システム 事業部長	山本 昇	昭和31年4月10日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 昭和58年9月 ㈱日立製作所退社 昭和58年9月 当社入社 平成4年4月 当社営業本部情報システム事業部 ソフトウェア開発室長 平成6年4月 当社情報システム本部第一事業部 オープンシステム開発部長 平成14年4月 当社情報システム第一事業部第二 システム営業統括 平成14年6月 当社執行役員 平成14年10月 当社情報システム第二営業統括兼 営業グループリーダー 平成16年4月 当社情報システム第二営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 情報システム第二事業部長 平成20年7月 当社情報システム事業部長(現 任)	(注)6	16
取締役	社長室長	黒瀬 則雄	昭和27年1月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年6月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 財務管理部長 平成14年1月 当社財務管理グループリーダー 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 当社総務・業務・I R担当 平成19年4月 当社経理・計数・業務・I R統括 平成20年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経 理 平成20年4月 当社経理・計数・内部統制・I R 統括 平成21年5月 上海江守貿易有限公司(現江守商 事(中国)貿易有限公司)副董事 長 平成21年6月 当社社長室長(現任) 平成23年6月 EAH(上海)国際貿易有限公司総経 理(現任)	(注)6	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼化学品グループリーダー	筑後 嘉英	昭和31年10月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年11月 当社染料本部海外営業部門上海事務所長 平成9年2月 上海江守貿易有限公司総経理 平成11年1月 当社染料本部海外営業部長 平成14年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経理 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社化学品事業部本店営業統括兼福井染料グループリーダー 平成20年4月 当社営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼染料グループリーダー 平成22年4月 当社営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括 平成23年4月 当社営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼化学品グループリーダー(現任)	(注)6	11
取締役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開設(税理士開業)(現任) 平成3年9月 ㈱高志マネジメント代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)6	4
常勤監査役		松本 清次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 共同コンピュータ㈱入社 昭和49年11月 共同コンピュータ㈱退社 昭和49年11月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成14年1月 当社執行役員経理グループリーダー 平成17年4月 当社執行役員経理担当 平成19年4月 当社執行役員社長室長 平成20年6月 当社社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	11
監査役		関口 英雄	昭和18年11月24日生	昭和37年3月 当社入社 平成3年6月 北陸江守コンピュータ㈱取締役営業部長 平成5年10月 当社情報システム本部第二部長 平成9年1月 当社管理本部総務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 江守企画㈱取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	21
監査役		野坂 佳生	昭和35年4月8日生	昭和63年4月 川上・野坂法律事務所開設弁護士開業(現川上・野坂・安藤法律事務所パートナー弁護士)(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		小玉 隆一	昭和34年3月20日生	平成13年1月 福井県社労ゼミナール所長及び小玉行政書士事務所所長(現任) アズワンコンサルティング㈱代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)8	0
計						4,276

- (注) 1. 取締役 林宏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 野坂佳生及び小玉隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 常務取締役 揚原安麿は、代表取締役社長 江守清隆の義弟であります。  
4. 取締役 林宏樹は、常務取締役 揚原安麿の義兄であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。  
執行役員は3名で、総務・人材育成・広報統括 嵯峨康史、情報システム事業部副事業部長（営業担当）青木隆衛及び情報システム事業部副事業部長（システム開発担当）三上匡之で構成されております。
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社グループは、株主をはじめ取引先・従業員等にとっての企業価値を増大させることを基本的な方針としており、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、監督・監査機能の強化を図るため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

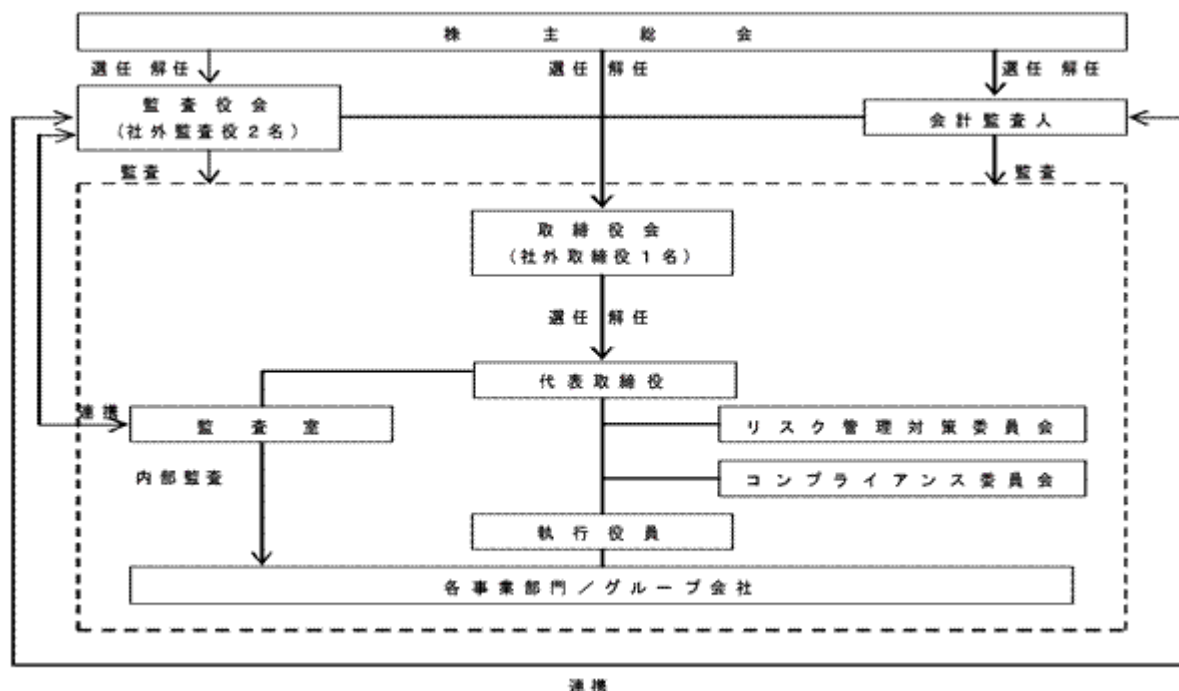
当社の取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役6名（代表取締役1名を含む。）と社外取締役1名で構成されております。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は、業務に精通した社内監査役2名（内1名が常勤）と社外監査役2名で構成されております。また、執行役員制度（3名）も採用しており、取締役会から委嘱された業務を執行役員が行っております。

監査室は内部統制システムの整備を、リスク管理対策委員会はリスク管理体制の整備をそれぞれグループ全体を統括し推進する役割を担っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



#### (内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則として毎月開催し法令及び定款に定める職務のほか、重要な職務の執行の決定を行う。取締役会は、職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 取締役及び執行役員による経営会議を、原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による職務執行状況の報告、法令及び定款に定める職務のほか重要な職務の執行の決定を行う。
- (3) 取締役は、経営に関する重要な事項について「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し審議決定する。
- (4) 監査役は、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する記録については、法令及び社内規則に則り文書又は電磁的記録を含め、作成・保存・管理し、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能とする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において、必要に応じ、規則・マニュアルの策定、リスクの洗い出し、研修の実施などを行うものとする。
- (2) コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3) 従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則として毎月開催し、必要に応じて臨時に開催し、機動的な運用を図る。
- (2) 取締役は、職務権限規定や稟議規定に基づき、それぞれの権限や職務について執行手続の詳細が規定されており、各取締役及び執行役員はこれらの規定に基づき職務を執行する。
- (3) 取締役会は、執行役員を選任しその責任と権限により、職務執行の効率化を図る。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (2) コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3) 従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

### 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 社長直轄の組織として、監査室を設置し、当社及び子会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。
- (2) 当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (3) 当社及びグループ企業の役員等による、月次決算取締役会及び関連月次決算取締役会（連結月次決算）を原則として毎月開催し、重要事項等を審議する。
- (4) 子会社の経営については、自主性を重んじつつ「関係会社管理規程」や当社における子会社管掌役員による当社の決裁・報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行う。

### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めたときは、会社は当社の従業員から監査役補助者を任命するものとする。
- (2) 当該従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査役は当該従業員の人事について事前に報告を受け、必要な場合は会社に対して変更を申し入れることができるものとする。

### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会及び経営会議のほか重要な社内会議に出席するなど、取締役から定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。
- (2) 監査役は、当社の事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査を実施することができる。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証を行うことができる。
- (3) 監査役は、取締役及び従業員が社内規則に則り決裁等を行った重要な事項について、直接報告を受け又は聴取する。又は情報ネットワークシステムによる電子決裁システムを利用し、当該重要な事項につき閲覧することができる。

### 9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

### 10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断する。反社会的勢力への対応については、コンプライアンス上の重要項目と位置付け、「コンプライアンス委員会」を窓口として対応マニュアルの整備、研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関と提携し公明正大に対処する。

( リスク管理体制の整備の状況 )

当社は、各部門が自律的に行っているリスク管理を必要に応じて全社的に対処するため「リスク管理対策委員会」を設置しております。「リスク管理対策委員会」は、各種経営会議への報告や「コンプライアンス委員会」への通報により抽出されたリスクのうち、当社グループに重大な影響を与えるリスクを特定し、特定した重大リスクについては、リスク管理を統括する機関であります。全社的なリスク管理方針・施策の策定・措置を行うことにより、体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

( 内部監査 )

当社では、監査室（2名）が当社グループの内部監査を行っております。監査室は、内部監査規程に基づき、当社の各事業所並びに子会社を対象として、各々の業務活動が、法令などの諸規則、会社の定款及び諸規程に準拠して執行されているか、並びに効率的に行われているかを検証しております。監査結果は、代表取締役社長及び監査役会に対して直接報告しております。また、財務報告の信頼性の確保に係る内部統制の実施状況についても、監査室が中心となって、評価及びモニタリングを実施しております。

( 監査役監査 )

監査役（4名）は、前事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案して、基本計画を策定し、監査役会が承認した計画に沿って監査役監査を実施するほか、監査役会が定めた方針・業務分担に従い、取締役会及び重要な各種会議へ出席し、各監査役が審議ないし報告状況を直接認識できる体制をとっております。

常勤監査役の松本清次氏は、当社の経理部門に昭和57年12月から平成19年3月まで在籍し、通算24年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、また、社外監査役の野坂佳生氏並びに小玉隆一氏は、それぞれ弁護士の資格、社会保険労務士の資格を有しております。

( 内部統制部門との関係及び会計監査との相互連携 )

監査室及び各監査役は、内部統制部門である管理本部に対し、直接ヒアリングを行い、会計上の課題については、随時、会計監査人に確認しております。また、監査役会と代表取締役、最高財務責任者、会計監査人との間では定期的に意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

( 選任状況 )

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の林宏樹氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社内取締役の経営執行に対する公正な監督を行っていただくため選任しております。同氏は、常務取締役の揚原安磨の義兄であり、当社株式4,621株を所有しております。また、当社と同氏が社外監査役である日華化学(株)との間では取引関係が存在しますが、価格その他の取引条件については一般取引と同様に決定しております。

社外監査役の野坂佳生氏は弁護士の資格、同じく社外監査役の小玉隆一氏は社会保険労務士の資格を有しており、法令及び監査等に関する相当程度の知見を有するものであります。客観的な視点から当社の経営に対する公正な監査を行っていただくため選任しております。なお、野坂佳生氏は当社株式1,000株を、小玉隆一氏は当社株式328株を所有しております。当社と社外監査役両氏との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

( 選任状況に関する考え方 )

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験や実践的な視点を持つ者、経済動向等に関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図ることを目的としております。この社外取締役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意しております。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的、客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保することを目的としております。この社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性に留意しております。

当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役を1名（以上）確保しており、社外監査役の野坂佳生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(内部統制部門との関係並びに内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

当社では、社外取締役・社外監査役が客観的かつ公正に経営の実態を把握できるよう、毎月の経営会議において内部統制部門である管理本部に対して直接、ヒアリングする機会を設けております。これにより、取締役及び執行役員による職務執行の監督・監査の体制強化を図っております。

また、独立役員である社外監査役は、当社グループの従業員から直接、通報されるコンプライアンス相談窓口としての役割も担っております。

社外監査役は、常勤の社内監査役と共に主要な連結子会社の内部監査に立ち会うことで、当社グループの監査体制の実効性を高めております。

社外監査役は、常勤の社内監査役と共に会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社グループの監査結果の報告、説明を受けております。

社外取締役・社外監査役との円滑な連携を図るため、管理本部が窓口となりサポートしております。

#### 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	176,856	176,856	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	12,600	-	-	-	2
社外役員	13,050	13,050	-	-	-	3

(注) 株主総会の決議による報酬限度額は、月額、取締役20百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役3百万円以内であります。

##### b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
69銘柄 3,302,269千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日華化学株式会社	2,558,923	962,155	取引関係維持のため
株式会社村田製作所	61,843	328,388	同上
株式会社福井銀行	1,020,689	303,144	同上
セーレン株式会社	479,970	278,383	同上
日東電工株式会社	42,611	154,677	同上
日産化学工業株式会社	70,709	92,488	同上
東亞合成株式会社	194,691	77,292	同上
長瀬産業株式会社	63,733	74,503	同上
サカイオーベックス株式会社	703,800	68,268	同上
三井物産株式会社	38,433	60,378	同上
TAIWAN NICCA CHEMICAL CO., LTD.	1,134,000	55,424	同上
レンゴー株式会社	100,200	55,110	同上
TOA RESIN CO.,LTD.	18,000	52,740	同上
株式会社A D E K A	51,026	47,658	同上
フクビ化学工業株式会社	103,395	36,705	同上
NICCA U.S.A., INC.	920,014	29,379	同上
東海染工株式会社	303,000	28,482	同上
旭硝子株式会社	25,915	27,289	同上
テイカ株式会社	105,048	26,051	同上
小松精練株式会社	63,764	23,528	同上
ハッポー化学工業株式会社	5,000	23,065	同上
株式会社エイチアンドエフ	80,000	20,720	同上
ニチコン株式会社	14,634	16,844	同上
株式会社クラレ	11,179	14,063	同上
NICCA KOREA CO.,LTD.	16,965	13,962	同上
三井化学株式会社	48,553	13,740	同上
コーセル株式会社	9,172	12,383	同上
日本板硝子株式会社	44,066	12,162	同上
日本毛織株式会社	11,978	8,708	同上



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日華化学株式会社	2,558,923	1,215,488	取引関係維持のため
株式会社村田製作所	62,171	371,784	同上
セーレン株式会社	488,745	280,540	同上
株式会社福井銀行	1,024,735	265,406	同上
日東電工株式会社	42,611	187,914	同上
サカイオーベックス株式会社	728,943	99,865	同上
東亜合成株式会社	199,406	85,545	同上
長瀬産業株式会社	63,733	63,095	同上
日産化学工業株式会社	72,373	62,241	同上
三井物産株式会社	39,568	58,997	同上
レンゴー株式会社	100,200	54,408	同上
株式会社A D E K A	53,100	43,064	同上
フクピ化学工業株式会社	103,395	40,737	同上
テイカ株式会社	108,085	30,696	同上
旭硝子株式会社	27,509	28,774	同上
東海染工株式会社	303,000	25,452	同上
小松精練株式会社	67,560	25,132	同上
株式会社エイチアンドエフ	80,000	21,760	同上
ニチコン株式会社	16,457	19,353	同上
三井化学株式会社	53,983	15,871	同上
株式会社クラレ	11,888	12,744	同上
コーセル株式会社	9,854	12,643	同上
日本板硝子株式会社	47,922	11,501	同上
津田駒工業株式会社	45,452	9,772	同上
日本毛織株式会社	12,652	8,882	同上
小松ウォール工業株式会社	4,320	3,585	同上
株式会社北國銀行	10,600	2,978	同上
ケミプロ化成株式会社	19,183	2,685	同上
スガイ化学工業株式会社	20,000	2,640	同上
日本電気硝子株式会社	1,772	2,088	同上

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 堀 幸造氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 坂下 清司氏

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため年数の記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補等9名 その他3名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役又は会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等についての権限を取締役に付与することにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。なお、剰余金の配当については、毎年3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め配当することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656,141	5,383,323
受取手形及び売掛金	18,268,909	24,834,143
商品及び製品	2,651,140	4,068,680
仕掛品	45,701	74,831
原材料及び貯蔵品	89,653	127,423
前渡金	-	2,353,696
繰延税金資産	229,270	216,505
未収入金	232,873	510,552
その他	1,078,033	85,018
貸倒引当金	14,155	18,251
流動資産合計	25,237,569	37,635,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 2,152,066	4 2,026,898
機械装置及び運搬具(純額)	4 411,979	4 435,975
土地	3 1,744,788	3 1,743,344
リース資産(純額)	4 38,849	4 26,326
建設仮勘定	8,750	1,352
その他(純額)	4 100,535	4 91,643
有形固定資産合計	4,456,969	4,325,540
無形固定資産		
のれん	135,877	108,695
リース資産	4,069	595
その他	182,768	226,031
無形固定資産合計	322,715	335,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,108,033	1, 2 3,415,071
繰延税金資産	51,167	61,335
その他	294,787	301,952
貸倒引当金	90,446	69,665
投資その他の資産合計	3,363,542	3,708,694
固定資産合計	8,143,227	8,369,557
資産合計	33,380,796	46,005,481

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 10,759,625	2 12,753,103
短期借入金	9,020,604	13,384,172
1年内返済予定の長期借入金	489,000	688,600
リース債務	20,169	12,109
未払法人税等	430,600	402,820
賞与引当金	273,882	334,829
その他	1,084,525	804,860
流動負債合計	22,078,408	28,380,495
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,616,000	6,827,400
リース債務	23,932	15,493
繰延税金負債	557,071	714,240
再評価に係る繰延税金負債	3 78,437	3 78,437
退職給付引当金	23,147	25,781
役員退職慰労引当金	130,593	117,122
負ののれん	6,587	4,391
その他	-	1,200
固定負債合計	2,435,770	7,784,066
負債合計	24,514,179	36,164,562
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,996,970	7,091,352
自己株式	1,737	1,737
株主資本合計	7,818,173	8,912,555
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	880,181	1,045,162
繰延ヘッジ損益	998	2,015
土地再評価差額金	3 115,714	3 115,714
為替換算調整勘定	348,748	659,669
その他の包括利益累計額合計	648,146	499,192
少数株主持分	400,297	429,170
純資産合計	8,866,616	9,840,918
負債純資産合計	33,380,796	46,005,481

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	65,917,973	95,337,089
売上原価	60,127,724	88,260,184
売上総利益	5,790,248	7,076,904
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,507	565,395
給料及び手当	1,283,331	1,362,995
賞与	178,333	259,487
貸倒引当金繰入額	26,852	-
賞与引当金繰入額	185,391	236,381
退職給付費用	45,549	48,040
賃借料	171,929	203,259
減価償却費	216,933	189,790
その他	1,419,626	1,760,959
販売費及び一般管理費合計	3,928,456	4,626,310
営業利益	1,861,792	2,450,594
営業外収益		
受取利息	3,088	5,916
受取配当金	46,415	82,121
受取賃貸料	31,136	29,696
持分法による投資利益	8,623	14,436
その他	50,443	63,863
営業外収益合計	139,706	196,034
営業外費用		
支払利息	133,990	260,005
売上割引	18,943	21,298
賃貸費用	6,283	6,025
為替差損	7,604	14,045
その他	2,421	5,959
営業外費用合計	169,243	307,334
経常利益	1,832,255	2,339,294

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 465	1 27,599
貸倒引当金戻入額	-	558
受取補償金	-	18,005
特別利益合計	465	46,163
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 2,885	2 13,493
投資有価証券売却損	3,444	584
投資有価証券評価損	10,127	2,502
ゴルフ会員権評価損	2,183	-
その他	-	150
特別損失合計	18,640	16,730
税金等調整前当期純利益	1,814,080	2,368,726
法人税、住民税及び事業税	814,490	892,062
法人税等調整額	72,348	51,975
法人税等合計	742,141	944,037
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,424,689
少数株主利益	50,494	57,517
当期純利益	1,021,444	1,367,171



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,424,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	164,980
繰延ヘッジ損益	-	3,013
為替換算調整勘定	-	318,358
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,005
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 158,396
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,266,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,218,218
少数株主に係る包括利益	-	48,075

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,320	799,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,620	1,023,620
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,248,315	5,996,970
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
当期変動額合計	748,654	1,094,381
当期末残高	5,996,970	7,091,352
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,737	1,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,737	1,737
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,069,518	7,818,173
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
当期変動額合計	748,654	1,094,381
当期末残高	7,818,173	8,912,555

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	579,802	880,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,379	164,980
当期変動額合計	300,379	164,980
当期末残高	880,181	1,045,162
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13,979	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,981	3,013
当期変動額合計	12,981	3,013
当期末残高	998	2,015
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,714	115,714
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	332,746	348,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,002	310,920
当期変動額合計	16,002	310,920
当期末残高	348,748	659,669
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	376,750	648,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,395	148,953
当期変動額合計	271,395	148,953
当期末残高	648,146	499,192
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	30,052	400,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,244	28,873
当期変動額合計	370,244	28,873
当期末残高	400,297	429,170
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,476,322	8,866,616
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641,640	120,080
当期変動額合計	1,390,294	974,301
当期末残高	8,866,616	9,840,918

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,814,080	2,368,726
減価償却費	369,209	361,529
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,031	15,716
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,796	60,946
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,160	2,799
受取利息及び受取配当金	49,503	88,037
支払利息	133,990	260,005
投資有価証券評価損益（ は益）	10,127	2,502
投資有価証券売却損益（ は益）	3,444	584
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,420	14,106
売上債権の増減額（ は増加）	3,580,187	7,298,317
たな卸資産の増減額（ は増加）	522,821	1,554,665
仕入債務の増減額（ は減少）	1,008,673	2,288,600
その他	443,433	1,989,344
小計	140,367	5,614,493
利息及び配当金の受取額	50,061	98,716
利息の支払額	133,182	259,994
法人税等の支払額	494,136	903,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,625	6,678,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	30,119	31,559
投資有価証券の売却による収入	-	4,739
有形及び無形固定資産の取得による支出	177,230	370,476
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,086	30,329
子会社株式の取得による支出	237,227	-
その他	16,942	30,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,433	397,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,742,293	4,881,322
長期借入れによる収入	-	6,000,000
長期借入金の返済による支出	516,150	589,050
リース債務の返済による支出	26,454	20,224
配当金の支払額	272,789	272,789
少数株主への配当金の支払額	24,329	19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902,570	9,979,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,101	175,764
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	683,410	2,727,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,731	2,656,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,656,141	5,383,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            北陸化成工業株式会社            江守塗料株式会社            江守企画株式会社            北陸カラー株式会社            江守物流株式会社            江守システム株式会社            江守商事(中国)貿易有限公司            江守エンジニアリング株式会社            EMORI (THAILAND) CO., LTD.            PT. EMORI INDONESIA            株式会社ブレイン            上海江守染色技術有限公司            EMORI USA CORPORATION            日江興産株式会社            EMORI &amp; CO., (H.K.) LTD.            EMORI POLAND Sp. z o.o.            THAI USUI CO., LTD.            株式会社アイティーエス</p> <p>当連結会計年度より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>株式会社アイティーエスについては、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得いたしました。また、同月、上海江守貿易有限公司を商号変更(変更後: 江守商事(中国)貿易有限公司)いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            北陸化成工業株式会社            江守塗料株式会社            江守企画株式会社            北陸カラー株式会社            江守物流株式会社            江守システム株式会社            江守商事(中国)貿易有限公司            江守エンジニアリング株式会社            EMORI (THAILAND) CO., LTD.            PT. EMORI INDONESIA            株式会社ブレイン            上海江守染色技術有限公司            EMORI USA CORPORATION            EMORI &amp; CO., (H.K.) LTD.            EMORI POLAND Sp. z o.o.            THAI USUI CO., LTD.            株式会社アイティーエス            EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</p> <p>当連結会計年度より、日江興産株式会社を連結の範囲から除外しております。これは、同社が平成22年7月1日付で連結子会社である江守企画株式会社に吸収合併され消滅したためであります。</p> <p>当連結会計年度より、平成22年10月18日付で新規設立したEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.            当連結会計年度より、THAI USUI CO., LTD. を持分法適用関連会社から除外しております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社            非連結子会社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAI LAND) CO., LTD., PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI &amp; CO., (H.K.) LTD., EMORI POLAND Sp.z o.o.及びTHAI USUI CO., LTD.の決算日は平成21年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、株式会社アイティーエスの決算日は12月31日ですが、平成22年1月1日取得時の貸借対照表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAI LAND) CO., LTD., PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI &amp; CO., (H.K.) LTD., EMORI POLAND Sp.z o.o.及びTHAI USUI CO., LTD.の決算日は平成22年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、ま た、在外連結子会社は定額法を採用して おります。(ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)は定額法によっ ております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～14年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給 見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務を計上して おります。なお、当社及び国内連結子 会社(2社を除く)は、平成15年9月より確 定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給 額を計上しております。なお、平成15年6 月に役員報酬制度を改定し、平成15年7 月以降新規の積み立てを停止して おります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約</p> <p>工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のソフトウェアの受託開発契約工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約</p> <p>同左</p> <p>その他のソフトウェアの受託開発契約</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」は1,009,847千円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,470千円	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,611千円
2. 担保に供している資産等	投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,052,783千円 計 1,052,783千円	投資有価証券 377,670千円 計 377,670千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,328,117千円 計 1,328,117千円

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
3. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">602,696千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">635,891千円</p>
4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,320,261千円	3,426,485千円
5. 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>TOA RESIN CO.,LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)</p>	<p>連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>TOA RESIN CO.,LTD. 19,035千円 (6,750千NT\$)</p>
6. 受取手形割引高	17,801千円	21,784千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 137千円</p> <p>その他 327千円</p> <p style="text-align: right;">計 465千円</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,574千円</p> <p>借地権 21,968千円</p> <p>その他 57千円</p> <p style="text-align: right;">計 27,599千円</p>
2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 839千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,599千円</p> <p>その他 397千円</p> <p>除却費用 49千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,885千円</p> <p>建物及び構築物839千円のうち520千円、機械装置及び運搬具1,599千円のうち923千円、その他397千円のうち142千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,433千円</p> <p>機械装置及び運搬具 438千円</p> <p>その他 602千円</p> <p>除却費用 19千円</p> <p style="text-align: right;">計 13,493千円</p> <p>建物及び構築物12,433千円のうち57千円、機械装置及び運搬具438千円のうち285千円、その他602千円のうち50千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,292,839 千円
少数株主に係る包括利益	76,087
計	1,216,751

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	300,379 千円
繰延ヘッジ損益	12,981
為替換算調整勘定	226,780
持分法適用会社に対する持分相当額	84,195
計	144,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月17日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月16日 取締役会	普通株式	209,838	利益剰余金	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,656,141	現金及び預金勘定 5,383,323
現金及び現金同等物 2,656,141	現金及び現金同等物 5,383,323

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 ケミカル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)や全社における通信設備(その他)等であり ます。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであり ます。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 ケミカルにおける生産設備(機械装置及び運搬 具)や情報機器(その他)等であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、一時的な営業活動に必要な資金を補填したり、また事業拡大等の投資活動に係る資金の調達を目的としたものであり、大半が短期借入金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信・債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関に限定しており信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別決済日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金のための借入金を短期で契約しております。これは、金利変動時における収益側及び費用側の影響額を可能な限り相殺し、金利の変動リスクを軽減するためであります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) 1	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,656,141	2,656,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,268,909	18,268,909	-
(3) 投資有価証券	2,801,241	2,801,241	-
資産計	23,726,292	23,726,292	-
(1) 支払手形及び買掛金	(10,759,625)	(10,759,625)	-
(2) 短期借入金	(9,020,604)	(9,020,604)	-
(3) 未払法人税等	(430,600)	(430,600)	-
(4) 長期借入金 2	(2,105,000)	(2,081,174)	(23,825)
負債計	(22,315,831)	(22,292,006)	(23,825)
デリバティブ取引 3	(15,111)	(15,111)	-

1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項の「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	306,792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,656,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,268,909	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	20,925,051	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金や前渡金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、一時的な営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に中期的な事業拡大等の投資活動に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利状況をモニタリングしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信・債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関に限定しており信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別決済日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金のための借入金を短期で契約しております。これは、金利変動時における収益側及び費用側の影響額を可能な限り相殺し、金利の変動リスクを軽減するためであります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) 1	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,383,323	5,383,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,834,143	24,834,143	-
(3) 前渡金	2,353,696	2,353,696	-
(4) 投資有価証券	3,117,945	3,117,945	-
資産計	35,689,108	35,689,108	-
(1) 支払手形及び買掛金	(12,753,103)	(12,753,103)	-
(2) 短期借入金	(13,384,172)	(13,384,172)	-
(3) 未払法人税等	(402,820)	(402,820)	-
(4) 長期借入金 2	(7,516,000)	(7,503,479)	(12,520)
負債計	(34,056,096)	(34,043,576)	(12,520)
デリバティブ取引 3	4,844	4,844	-

1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後も大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	297,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,383,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,834,143	-	-	-
前渡金	2,353,696	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	32,571,163	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,666,370	1,115,696	1,550,673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,666,370	1,115,696	1,550,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,871	154,791	19,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,871	154,791	19,919
合計		2,801,241	1,270,487	1,530,753

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,056	-	3,444
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,056	-	3,444

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,127千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,015,857	1,180,602	1,835,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,015,857	1,180,602	1,835,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,088	124,269	22,181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,088	124,269	22,181
合計		3,117,945	1,304,872	1,813,072

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 216,515千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,415	-	584
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,415	-	584

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,502千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,514	-	86	86
	日本円	1,784	-	20	20
	合計	23,299	-	66	66
	買建				
	米ドル	128,975	-	886	886
日本円	603,758	-	15,832	15,832	
合計	732,734	-	16,719	16,719	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		31,975	-	32,713
	ユーロ	3	-	3	
	合計		31,979	-	32,716
為替予約等の振当処理	買建	買掛金			
	米ドル		63,653	-	66,065
	合計		63,653	-	66,065
	為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル	385,126		-	385,126	
ユーロ	9,324	-	9,324		
合計		394,451	-	394,451	
為替予約等の振当処理	買建	買掛金			
	米ドル		73,071	-	73,071
	合計		73,071	-	73,071

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法 ... 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

為替予約等の振当処理 ... 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	38,850	-	136	136
	日本円	1,310	-	40	40
	合計	40,160	-	176	176
	買建				
	米ドル	106,884	-	1,020	1,020
日本円	776,621	-	9,422	9,422	
合計	883,505	-	8,401	8,401	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		47,219	-	47,507
	ユーロ		60,330	-	65,831
	合計		107,549	-	113,338
	買建	買掛金			
	米ドル		98,220	-	100,627
合計		98,220	-	100,627	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		385,126	-	385,126
	ユーロ		9,324	-	9,324
	合計		394,451	-	394,451
	買建	買掛金			
	米ドル		220,010	-	220,010
合計		220,010	-	220,010	

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法 ... 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

為替予約等の振当処理 ... 先物為替相場によっております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社(株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスを除く)は、確定拠出年金制度を、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエス並びにPT. EMORI INDONESIAは退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当社、国内連結子会社(株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスを除く)及びTHAI USUI CO.,LTD.は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエス並びにPT. EMORI INDONESIAについては、退職一時金制度を設けております。なお、上記国内連結子会社2社は、簡便法によっております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務 23,147	退職給付債務 25,781
退職給付引当金 23,147	退職給付引当金 25,781
<p>当社及び国内連結子会社(株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスを除く)は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p>	

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(千円)	(千円)
退職給付費用 4,000	退職給付費用 8,500
退職給付債務増加額 51,646	退職給付債務増加額 57,412
確定拠出年金への掛金支払額 55,647	確定拠出年金への掛金支払額 65,912
退職給付費用 (注)国内連結子会社2社は簡便法によっております。	退職給付費用

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,713</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,851</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">35,667</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,586</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,380</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,058</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,293</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,853</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">617,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,892</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,719</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">229,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,167</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">557,071</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	110,713	繰越欠損金	53,290	未払事業税	36,851	棚卸資産評価損	35,667	貸倒引当金	19,586	未払退職給付債務	6,715	役員退職慰労引当金	47,380	退職給付引当金	9,058	減損損失	2,323	その他	94,706	繰延税金資産小計	416,293	評価性引当額	8,120	繰延税金資産合計	408,173	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,853	その他有価証券評価差額金	617,281	その他	51,758	繰延税金負債合計	684,892	繰延税金負債の純額	276,719	流動資産 - 繰延税金資産	229,270	固定資産 - 繰延税金資産	51,167	流動負債 - その他	85	固定負債 - 繰延税金負債	557,071	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135,367</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,531</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,811</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,185</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,526</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,268</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,917</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">732,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,732</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">216,505</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61,335</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">714,240</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	135,367	繰越欠損金	50,531	未払事業税	28,811	棚卸資産評価損	18,185	貸倒引当金	17,526	未払退職給付債務	1,272	役員退職慰労引当金	48,206	退職給付引当金	10,268	減損損失	1,073	その他	99,965	繰延税金資産小計	411,208	評価性引当額	5,431	繰延税金資産合計	405,776	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	14,917	その他有価証券評価差額金	732,495	その他	97,095	繰延税金負債合計	844,508	繰延税金負債の純額	438,732	流動資産 - 繰延税金資産	216,505	固定資産 - 繰延税金資産	61,335	流動負債 - その他	2,332	固定負債 - 繰延税金負債	714,240
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
賞与引当金	110,713																																																																																																
繰越欠損金	53,290																																																																																																
未払事業税	36,851																																																																																																
棚卸資産評価損	35,667																																																																																																
貸倒引当金	19,586																																																																																																
未払退職給付債務	6,715																																																																																																
役員退職慰労引当金	47,380																																																																																																
退職給付引当金	9,058																																																																																																
減損損失	2,323																																																																																																
その他	94,706																																																																																																
繰延税金資産小計	416,293																																																																																																
評価性引当額	8,120																																																																																																
繰延税金資産合計	408,173																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	15,853																																																																																																
その他有価証券評価差額金	617,281																																																																																																
その他	51,758																																																																																																
繰延税金負債合計	684,892																																																																																																
繰延税金負債の純額	276,719																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	229,270																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	51,167																																																																																																
流動負債 - その他	85																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	557,071																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
賞与引当金	135,367																																																																																																
繰越欠損金	50,531																																																																																																
未払事業税	28,811																																																																																																
棚卸資産評価損	18,185																																																																																																
貸倒引当金	17,526																																																																																																
未払退職給付債務	1,272																																																																																																
役員退職慰労引当金	48,206																																																																																																
退職給付引当金	10,268																																																																																																
減損損失	1,073																																																																																																
その他	99,965																																																																																																
繰延税金資産小計	411,208																																																																																																
評価性引当額	5,431																																																																																																
繰延税金資産合計	405,776																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	14,917																																																																																																
その他有価証券評価差額金	732,495																																																																																																
その他	97,095																																																																																																
繰延税金負債合計	844,508																																																																																																
繰延税金負債の純額	438,732																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	216,505																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	61,335																																																																																																
流動負債 - その他	2,332																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	714,240																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	
被取得企業の名称 THAI USUI CO.,LTD.	
事業の内容 精密プラスチック成型品の製造販売	
(2) 企業結合を行った主な理由	
同社は、タイでの精密プラスチック成型品製造販売の事業を行ってまいりましたが、タイは日系企業の海外生産の一大拠点であり、同社の成型品製造・販売の事業は今後も十分に将来性があると判断し、株式の追加取得を行うこととしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。	
(3) 企業結合日	
平成21年4月1日	
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称	
企業結合の法的形式 株式の追加取得	
結合後企業の名称 THAI USUI CO.,LTD.	
(5) 取得した議決権比率	
12.0% (取得後議決権比率 52.5%)	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	
平成21年1月1日から平成21年12月31日まで	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得原価 81,498千円	
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	426,343千円
固定資産	625,428千円
資産合計	1,051,771千円
負債合計	377,599千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社アイティーエス 事業の内容 受託開発ソフトウェア業	
(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、大規模システムの上流工程からの受託開発を得意としており、その開発力には定評があります。同社の子会社化により、当社グループの情報事業では、開発手法の共有による高度化、システム・インテグレーターとして、より広範な顧客層の獲得に繋がると判断したためであります。	
(3) 企業結合日 平成22年1月1日	
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 全株式の取得 結合後企業の名称 株式会社アイティーエス	
(5) 取得した議決権比率 100.0%	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得の対価(現金) 552,976千円	
取得に直接要した費用 32,000千円	
取得原価 584,976千円	
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
(1) 発生したのれん 135,828千円	
(2) 発生原因 株式会社アイティーエスが、上流工程の受託開発を得意としており、開発力の優位性から期待される超過収益力であります。	
(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却	
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産 488,273千円	
固定資産 52,903千円	
資産合計 541,176千円	
負債合計 92,028千円	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">390,390千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">17,793千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">17,243千円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td style="text-align: right;">17,243千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">22,297千円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td style="text-align: right;">2円13銭</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	390,390千円	営業利益	17,793千円	経常利益	17,243千円	税金等調整前当期純利益	17,243千円	当期純利益	22,297千円	1株当たり当期純利益	2円13銭
売上高	390,390千円												
営業利益	17,793千円												
経常利益	17,243千円												
税金等調整前当期純利益	17,243千円												
当期純利益	22,297千円												
1株当たり当期純利益	2円13銭												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,547,364	3,929,351	1,083,601	1,357,654	65,917,973	-	65,917,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,893	28,016	24,298	156,078	216,286	(216,286)	-
計	59,555,258	3,957,368	1,107,899	1,513,733	66,134,260	(216,286)	65,917,973
営業費用	57,799,621	3,189,880	1,089,476	1,489,695	63,568,674	487,506	64,056,181
営業利益	1,755,636	767,487	18,423	24,038	2,565,585	(703,793)	1,861,792
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,043,304	2,123,868	1,431,493	355,125	29,953,792	3,427,004	33,380,796
減価償却費	179,983	43,857	4,937	25,368	254,146	115,062	369,209
資本的支出	154,621	49,454	949	13,349	218,374	4,466	222,841

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業.....無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業.....ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業.....環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業.....ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	752,423	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,092,510	当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジアその他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,319,960	25,598,013	65,917,973	-	65,917,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,580,205	706,370	6,286,576	(6,286,576)	-
計	45,900,165	26,304,383	72,204,549	(6,286,576)	65,917,973
営業費用	43,693,337	25,925,212	69,618,550	(5,562,369)	64,056,181
営業利益	2,206,828	379,170	2,585,998	(724,206)	1,861,792
資産	25,679,137	9,767,995	35,447,133	(2,066,336)	33,380,796

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジアその他.....中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド  
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	26,364,271	431,582	26,795,853
連結売上高（千円）			65,917,973
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.0	0.7	40.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分してあります。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
(2) その他.....ポーランド、ドイツ、イギリス、トルコ、カナダ、ブラジル、アルゼンチン  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	87,404,654	4,230,919	2,400,203	94,035,777	1,301,311	95,337,089	-	95,337,089
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,134	78,911	27,894	144,939	182,057	326,997	326,997	-
計	87,442,788	4,309,831	2,428,097	94,180,717	1,483,369	95,664,086	326,997	95,337,089
セグメント利益	2,485,029	727,309	17,997	3,230,336	17,213	3,247,550	796,956	2,450,594
セグメント資産	38,366,964	2,327,279	705,850	41,400,094	300,970	41,701,064	4,304,416	46,005,481
その他の項目								
減価償却費	190,042	55,691	4,086	249,820	22,382	272,203	89,326	361,529
のれんの償却額	-	27,165	16	27,181	-	27,181	-	27,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	237,377	56,797	288	294,462	1,278	295,741	22,655	318,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 796,956千円には、セグメント間取引消去93,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用890,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,304,416千円には、セグメント間債権の相殺消去 3,163,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,655千円は、管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,736,308	39,225,986	5,323,157	3,012,251	1,039,386	95,337,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,607,266	8,743	703,312	6,218	-	4,325,540

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	27,165	16	-	-	27,181
当期末残高	-	108,662	32	-	-	108,695

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	-	-	-	-	2,195
当期末残高	4,391	-	-	-	-	4,391

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	タイ バンコク 市	千BAHT 40,000	染料、化学 品、合成樹脂 の販売	（所有） 直接15.0	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	6,508	売掛金	1,661

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学㈱代表取締役会長	江守幹男 該当なし 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	3,584,212	売掛金	732,876
							商品の購入	2,310,230	買掛金	210,633
							建物賃貸	17,640	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学㈱代表取締役社長	江守康昌 （被所有） 直接0.8 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	3,584,212	売掛金	732,876
							商品の購入	2,310,230	買掛金	210,633
							建物賃貸	17,640	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華㈱代表取締役副社長	江守康昌 （被所有） 直接0.8 ローディア日華㈱ 該当なし	ローディア日華㈱は商品の仕入	商品の購入	100,948	買掛金	22,097
							商品の販売	7,354	売掛金	577
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 董事長	江守康昌 （被所有） 直接0.8 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 該当なし	TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. は商品の販売及び仕入	商品の購入	4,525	-	-
							商品の販売	329,612	売掛金	186,100
龍村和久	-	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬㈱代表取締役	龍村和久 該当なし 山田製薬㈱ 該当なし	山田製薬㈱は商品の販売	商品の販売	329,612	売掛金	186,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学㈱、ローディア日華㈱、TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.及び山田製薬㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	EKメンテナンス(株)	福井市	千円 10,000	管・機械器具設置・電気・建築工事	(所有) 間接30.5	工事の発注 役員の兼任	工事代金の支払	52,059	買掛金	6,974
									支払手形	8,692

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

江守商事(中国)貿易有限公司

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 董事長	江守康昌(被所有) 直接0.8 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 該当なし	TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. は商品の販売	商品の販売	25,075	-	-

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	851,962	売掛金	518,032
									受取手形	12,883
									前受金	562,065
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	851,962	売掛金	518,032
									受取手形	12,883
									前受金	562,065

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売・購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 工事の受発注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 日華化学(株)及びTAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPRESIDENT CHEMICAL CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.
流動資産合計	1,028,585千円
固定資産合計	186,626千円
流動負債合計	712,075千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	503,137千円
売上高	2,620,206千円
税引前当期純利益金額	83,605千円
当期純利益金額	57,491千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	タイバンコク市	千BAHT 40,000	染料、化学品、合成樹脂の販売	(所有) 直接15.0	商品の輸出入 役員の兼任	商品の販売	5,602	売掛金	490
							商品の購入	5,359	買掛金	1,704

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学㈱代表取締役会長	江守幹男 該当なし 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	949,840	売掛金	705,050
							商品の購入	577,686	買掛金	163,446
							建物賃貸	3,600	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学㈱代表取締役社長	江守康昌（被所有） 直接0.8 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	4,108,117	売掛金	692,045
							商品の購入	2,474,387	買掛金	238,764
							建物賃貸	13,930	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華㈱代表取締役副社長	江守康昌（被所有） 直接0.8 ローディア日華㈱ 該当なし	ローディア日華㈱は商品の仕入	商品の購入	150,780	買掛金	28,927
							商品の販売	9,582	売掛金	5,452
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 董事長	江守康昌（被所有） 直接0.8 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 該当なし	TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. は商品の販売及び仕入	商品の購入	8,090	-	-
							商品の販売	147,184	売掛金	56,436
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬㈱代表取締役	龍村和久 該当なし 山田製薬㈱ 該当なし	山田製薬㈱は商品の販売	商品の販売	147,184	売掛金	56,436

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学㈱、ローディア日華㈱、TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.及び山田製薬㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. 江守幹男氏は、平成22年6月24日をもって日華化学㈱の代表者ではなくなりました。従いまして、取引金額は代表者として関連当事者であった期間の金額を、期末残高は代表者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。なお、代表者でなくなった時点以降、記載すべき個人取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	EKメンテナンス(株)	福井市	千円 10,000	管・機械器具設置・電気・建築工事	(所有) 間接30.5	工事の発注 役員の兼任	工事代金の支払	54,397	買掛金	1,919
									支払手形	22,633

(注) EKメンテナンス(株)は、平成23年1月18日をもって株式の一部売却により関連会社ではなくなりました。従いまして、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

江守商事(中国)貿易有限公司

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 董事長	江守康昌(被所有) 直接0.8 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 該当なし	TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. は商品の販売	商品の販売	7,004	-	-

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	257,933	売掛金	395,916
									前受金	475,650
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	2,000,285	売掛金	492,000
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬(株)代表取締役	該当なし	山田製薬(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	21,920	売掛金	3,433
									受取手形	1,354

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売・購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 工事の受発注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 日華化学(株)、山田製薬(株)及びTAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. 江守幹男氏は、平成22年6月24日をもって日華化学(株)の代表者ではなくなりました。従いまして、取引金額は代表者として関連当事者であった期間の金額を、期末残高は代表者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。なお、代表者でなくなった時点以降、記載すべき個人取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPRESIDENT CHEMICAL CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.
流動資産合計	1,095,638千円
固定資産合計	175,934千円
流動負債合計	734,163千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	537,409千円
売上高	2,953,193千円
税引前当期純利益金額	136,544千円
当期純利益金額	96,241千円

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	806.94円	897.05円
1株当たり当期純利益金額	97.36円	130.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,866,616	9,840,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	400,297	429,170
(うち少数株主持分)	(400,297)	(429,170)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,466,319	9,411,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,021,444	1,367,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,021,444	1,367,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>												
<p>(子会社の解散) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp.z o.o.(ポーランド)を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由 同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要 商号 EMORI POLAND Sp.z o.o. 事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売 本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a,00-864 Warszawa, Poland 資本金 2,200千ズロチ(約102,256千円) 直近の経営成績及び財政状態</p> <table border="0"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円	
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												
	<p>(子会社の設立) 当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議しております。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、アジア地域統括会社であるEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.の100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>(2) 会社の概要 商号 EAH(上海)国際貿易有限公司 (中文名) 意愛崎(上海)国際貿易有限公司 代表者 董事長 揚原安磨 所在地 登記:上海市普陀区宣川路310号 4階410室 事務所:上海市長寧区虹橋路1452号 古北国際財富中心7階 事業内容 中国地域での商社営業業務 資本金 25,000千US\$</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年6月14日</p>												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,020,604	13,384,172	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	489,000	688,600	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,169	12,109	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,616,000	6,827,400	0.5	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,932	15,493	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,169,707	20,927,774	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,215,200	305,800	4,769,200	129,200
リース債務	7,524	2,784	2,784	1,493

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	18,805,947	24,325,872	25,443,675	26,761,592
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	449,607	681,835	497,274	740,008
四半期純利益金額 (千円)	271,888	405,479	273,650	416,153
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.91	38.65	26.08	39.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,846	1,286,713
受取手形	2,728,117	3,460,097
売掛金	<sup>4</sup> 10,876,079	<sup>4</sup> 14,233,370
商品及び製品	1,519,638	1,842,897
仕掛品	19,838	35,123
原材料及び貯蔵品	761	763
前渡金	4,035	16,322
前払費用	30,475	33,588
繰延税金資産	143,978	159,257
短期貸付金	<sup>4</sup> 70,000	<sup>4</sup> 70,000
未収入金	265,082	433,809
その他	20,135	24,109
貸倒引当金	8,000	8,000
流動資産合計	16,940,989	21,588,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>3</sup> 1,747,197	<sup>3</sup> 1,655,962
構築物（純額）	<sup>3</sup> 48,998	<sup>3</sup> 43,892
機械及び装置（純額）	<sup>3</sup> 6,177	<sup>3</sup> 5,158
車両運搬具（純額）	<sup>3</sup> 19,755	<sup>3</sup> 18,318
工具、器具及び備品（純額）	<sup>3</sup> 74,042	<sup>3</sup> 63,449
土地	<sup>2</sup> 1,613,367	<sup>2</sup> 1,613,367
リース資産（純額）	<sup>3</sup> 9,043	<sup>3</sup> 1,447
建設仮勘定	8,750	-
有形固定資産合計	3,527,330	3,401,597
無形固定資産		
ソフトウェア	141,604	109,094
リース資産	2,621	595
ソフトウェア仮勘定	11,000	12,101
商標権	500	157
電話加入権	7,192	6,341
無形固定資産合計	162,919	128,289

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,001,802	1 3,302,269
関係会社株式	1,924,171	4,808,050
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	2,506,285	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	554	526
関係会社長期貸付金	637	315
破産更生債権等	33,283	17,897
長期前払費用	8,586	8,162
差入保証金	134,155	133,941
保険積立金	38,664	41,159
貸倒引当金	78,338	62,952
投資その他の資産合計	7,594,305	10,780,156
固定資産合計	11,284,555	14,310,044
資産合計	28,225,544	35,898,097
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 1,958,151	1 2,325,091
買掛金	1 6,950,831	1 8,317,516
短期借入金	4 7,647,000	4 7,105,000
1年内返済予定の長期借入金	475,200	688,600
リース債務	9,809	1,351
未払金	100,749	99,106
未払法人税等	448,581	319,666
未払費用	64,076	92,129
前受金	19,712	24,891
預り金	37,581	46,012
賞与引当金	200,000	253,500
その他	145	3,876
流動負債合計	17,911,839	19,276,741
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,616,000	6,827,400
リース債務	2,043	692
繰延税金負債	506,500	619,040
再評価に係る繰延税金負債	2 78,437	2 78,437
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	2,250,641	7,573,230
負債合計	20,162,481	26,849,972

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,387	22,007
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	2,439,687	3,266,230
利益剰余金合計	5,243,434	6,068,598
自己株式	1,737	1,737
株主資本合計	7,064,637	7,889,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881,713	1,044,623
繰延ヘッジ損益	998	2,015
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 115,714	<sup>2</sup> 115,714
評価・換算差額等合計	998,426	1,158,323
純資産合計	8,063,063	9,048,124
負債純資産合計	28,225,544	35,898,097

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	43,109,921	53,166,326
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,355,608	1,519,638
当期商品仕入高	38,674,273	48,321,568
合計	40,029,882	49,841,206
商品期末たな卸高	1,519,638	1,842,897
商品売上原価	38,510,243	47,998,309
ソフトウェア開発売上原価	557,913	609,917
売上原価合計	39,068,157	48,608,226
売上総利益	4,041,764	4,558,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	258,848	315,010
広告宣伝費	26,965	26,995
交際費	81,091	110,636
貸倒引当金繰入額	19,938	300
役員報酬	188,148	202,506
給料及び手当	732,952	753,852
賞与	152,802	190,225
賞与引当金繰入額	144,534	184,812
退職給付費用	36,687	38,051
福利厚生費	178,116	200,617
通信費	60,480	61,070
旅費及び交通費	147,050	172,050
賃借料	100,093	107,187
修繕費	12,330	14,713
減価償却費	170,958	147,997
その他	405,714	547,084
販売費及び一般管理費合計	2,716,714	3,073,112
営業利益	1,325,049	1,484,987
営業外収益		
受取利息	2,711	1,791
受取配当金	261,732	322,175
受取賃貸料	59,087	59,420
その他	36,309	36,428
営業外収益合計	359,840	419,816
営業外費用		
支払利息	66,493	64,016
売上割引	18,803	21,235
手形売却損	1,380	1,009
賃貸費用	32,520	30,753
為替差損	1,607	15,698
その他	244	851
営業外費用合計	121,050	133,565
経常利益	1,563,839	1,771,239

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 249	1 22,267
貸倒引当金戻入額	-	5,517
特別利益合計	249	27,784
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 1,059	2 12,304
投資有価証券売却損	3,444	-
投資有価証券評価損	10,127	2,502
子会社株式評価損	97,084	5,171
ゴルフ会員権評価損	2,183	-
特別損失合計	113,898	19,978
税引前当期純利益	1,450,190	1,779,045
法人税、住民税及び事業税	698,000	692,217
法人税等調整額	102,054	11,125
法人税等合計	595,945	681,091
当期純利益	854,245	1,097,953

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 労務費		468,731	84.4	535,591	85.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(55,465)		(68,726)	
(うち退職給付費用)		(13,360)		(14,258)	
. 経費		86,310	15.6	89,610	14.3
(うち減価償却費)		(19,710)		(21,955)	
当期発生費用		555,042	100.0	625,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,710		19,838	
合計		577,752		645,040	
期末仕掛品たな卸高		19,838		35,123	
当期ソフトウェア開発 売上原価		557,913		609,917	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,320	799,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,510	1,023,510
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,620	1,023,620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,360	88,360
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	24,853	23,387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,466	1,379
当期変動額合計	1,466	1,379
当期末残高	23,387	22,007
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,692,000	2,692,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,856,764	2,439,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,466	1,379
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	582,922	826,543
当期末残高	2,439,687	3,266,230
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,661,978	5,243,434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	581,455	825,163
当期末残高	5,243,434	6,068,598
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,737	1,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,737	1,737
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,483,181	7,064,637
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	581,455	825,163
当期末残高	7,064,637	7,889,801

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	581,649	881,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,063	162,910
当期変動額合計	300,063	162,910
当期末残高	881,713	1,044,623
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,471	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	3,013
当期変動額合計	473	3,013
当期末残高	998	2,015
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,714	115,714
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	698,836	998,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,589	159,897
当期変動額合計	299,589	159,897
当期末残高	998,426	1,158,323
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,182,017	8,063,063
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,589	159,897
当期変動額合計	881,045	985,061
当期末残高	8,063,063	9,048,124

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 同左</p> <p>(2) その他のソフトウェアの受託開発契約 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 担保に供している資産	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形 145,637千円 買掛金 907,145千円 計 1,052,783千円	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 377,670千円 計 377,670千円 対応債務 支払手形 209,287千円 買掛金 1,118,830千円 計 1,328,117千円
2. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 602,696千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 635,891千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,551,038千円	1,614,419千円
4. 関係会社項目	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,243,991千円 短期貸付金 70,000千円 短期借入金 727,000千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 3,964,375千円 短期貸付金 70,000千円 短期借入金 445,000千円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
5. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>TOA RESIN CO.,LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) CO.,LTD. 459千円 (160千BAHT)</p> <p>江守商事(中国)貿易有限公司 3,717,161千円 (3,799千US\$) (128,387千RMB) (1,485,324千JPY)</p> <p>上海江守染色技術有限公司 48,470千円 (48,470千JPY)</p> <hr/> <p>計 3,785,868千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 23,657千円</p>	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>TOA RESIN CO.,LTD. 19,035千円 (6,750千NT\$)</p> <p>THAI USUI CO.,LTD. 16,500千円 (6,000千BAHT)</p> <p>江守商事(中国)貿易有限公司 6,569,879千円 (12,096千US\$) (205,800千RMB) (2,954,539千JPY)</p> <p>上海江守染色技術有限公司 19,888千円 (19,888千JPY)</p> <hr/> <p>計 6,625,302千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 30,340千円</p>
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 51,907千円	受取手形割引高 66,796千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 249千円</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 298千円</p> <p>借地権 21,968千円</p> <hr/> <p>計 22,267千円</p>
2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 91千円</p> <p>構築物 227千円</p> <p>車両運搬具 539千円</p> <p>工具、器具及び備品 151千円</p> <p>除却費用 49千円</p> <hr/> <p>計 1,059千円</p> <p>車両運搬具539千円のうち64千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,050千円</p> <p>構築物 44千円</p> <p>車両運搬具 181千円</p> <p>工具、器具及び備品 16千円</p> <p>除却費用 10千円</p> <hr/> <p>計 12,304千円</p> <p>車両運搬具181千円のうち45千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>
3. 関係会社取引	<p>受取配当金 215,931千円</p> <p>受取賃貸料 30,385千円</p> <p>上記以外の営業外収益 17,281千円</p>	<p>受取配当金 240,290千円</p> <p>受取賃貸料 32,667千円</p> <p>上記以外の営業外収益 20,394千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 通信設備(工具、器具及び備品)等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 情報機器(工具、器具及び備品)等であります。 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,894,652千円、関連会社株式29,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,778,531千円、関連会社株式29,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,800</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,412</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,699</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,222</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,853</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">597,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,522</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">143,978</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">506,500</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	80,800	未払事業税	34,412	貸倒引当金	16,699	未払退職給付債務	1,272	子会社株式評価損	39,222	役員退職慰労引当金	19,254	その他	60,017	繰延税金資産計	251,678	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,853	その他有価証券評価差額金	597,671	その他	676	繰延税金負債計	614,200	繰延税金負債の純額	362,522		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	143,978	固定負債 - 繰延税金負債	506,500	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,414</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,564</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,569</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">41,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,235</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,917</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">708,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,783</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159,257</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">619,040</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	102,414	未払事業税	26,564	貸倒引当金	14,569	未払退職給付債務	1,272	子会社株式評価損	41,311	役員退職慰労引当金	19,254	その他	57,849	繰延税金資産計	263,235	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	14,917	その他有価証券評価差額金	708,100	繰延税金負債計	723,018	繰延税金負債の純額	459,783		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	159,257	固定負債 - 繰延税金負債	619,040		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	0.6	外国税額控除	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	80,800																																																																																								
未払事業税	34,412																																																																																								
貸倒引当金	16,699																																																																																								
未払退職給付債務	1,272																																																																																								
子会社株式評価損	39,222																																																																																								
役員退職慰労引当金	19,254																																																																																								
その他	60,017																																																																																								
繰延税金資産計	251,678																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	15,853																																																																																								
その他有価証券評価差額金	597,671																																																																																								
その他	676																																																																																								
繰延税金負債計	614,200																																																																																								
繰延税金負債の純額	362,522																																																																																								
	(千円)																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	143,978																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	506,500																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	102,414																																																																																								
未払事業税	26,564																																																																																								
貸倒引当金	14,569																																																																																								
未払退職給付債務	1,272																																																																																								
子会社株式評価損	41,311																																																																																								
役員退職慰労引当金	19,254																																																																																								
その他	57,849																																																																																								
繰延税金資産計	263,235																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	14,917																																																																																								
その他有価証券評価差額金	708,100																																																																																								
繰延税金負債計	723,018																																																																																								
繰延税金負債の純額	459,783																																																																																								
	(千円)																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	159,257																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	619,040																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																								
住民税均等割等	0.6																																																																																								
外国税額控除	0.7																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																								

( 企業結合等関係 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	768.50円	862.39円
1株当たり当期純利益金額	81.42円	104.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,063,063	9,048,124
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,063,063	9,048,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	854,245	1,097,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,245	1,097,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>(子会社の解散) 当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp.z o.o. (ポーランド)を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由 同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要 商号 EMORI POLAND Sp.z o.o. 事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売 本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a,00-864 Warszawa, Poland 資本金 2,200千ズロチ (約102,256千円) 直近の経営成績及び財政状態</p> <table border="0"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円	
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												
	<p>(子会社の設立) 当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議しております。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、アジア地域統括会社であるEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.の100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>(2) 会社の概要 商号 EAH (上海) 国際貿易有限公司 (中文名) 意愛崎 (上海) 国際貿易有限公司 代表者 董事長 揚原安磨 所在地 登記：上海市普陀区宣川路310号 4階410室 事務所：上海市長寧区虹橋路1452号 古北国際財富中心7階 事業内容 中国地域での商社営業業務 資本金 25,000千US\$</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年6月14日</p>												

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日華化学株式会社	2,558,923	1,215,488
		株式会社村田製作所	62,171	371,784
		セーレン株式会社	488,745	280,540
		株式会社福井銀行	1,024,735	265,406
		日東電工株式会社	42,611	187,914
		サカイオーベックス株式会社	728,943	99,865
		東亜合成株式会社	199,406	85,545
		長瀬産業株式会社	63,733	63,095
		日産化学工業株式会社	72,373	62,241
		三井物産株式会社	39,568	58,997
		レンゴー株式会社	100,200	54,408
		TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.	1,134,000	53,343
		TOA RESIN CO.,LTD.	18,000	50,760
		株式会社A D E K A	53,100	43,064
		フクビ化学工業株式会社	103,395	40,737
		テイカ株式会社	108,085	30,696
		旭硝子株式会社	27,509	28,774
		NICCA U.S.A.,INC.	920,014	26,256
		東海染工株式会社	303,000	25,452
		小松精練株式会社	67,560	25,132
		ハッピー化学工業株式会社	5,000	23,065
		株式会社エイチアンドエフ	80,000	21,760
		ニチコン株式会社	16,457	19,353
		三井化学株式会社	53,983	15,871
		NICCA KOREA CO.,LTD.	16,965	12,842
		株式会社クラレ	11,888	12,744
		コーセル株式会社	9,854	12,643
		日本板硝子株式会社	47,922	11,501
		津田駒工業株式会社	45,452	9,772
		日本毛織株式会社	12,652	8,882
その他(39銘柄)	696,720	84,326		
計		9,112,973	3,302,269	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,832,512	15,080	56,532	2,791,060	1,135,097	94,263	1,655,962
構築物	216,724	3,150	380	219,494	175,601	8,211	43,892
機械及び装置	60,628	-	571	60,056	54,897	1,018	5,158
車両運搬具	89,036	8,623	7,242	90,417	72,098	9,712	18,318
工具、器具及び備品	231,873	18,397	12,362	237,907	174,458	28,973	63,449
土地	1,613,367	-	-	1,613,367	-	-	1,613,367
リース資産	25,476	-	21,763	3,713	2,266	7,595	1,447
建設仮勘定	8,750	10,162	18,912	-	-	-	-
有形固定資産計	5,078,369	55,413	117,765	5,016,017	1,614,419	149,773	3,401,597
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	206,124	97,029	38,943	109,094
リース資産	-	-	-	6,249	5,653	2,025	595
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	12,101	-	-	12,101
商標権	-	-	-	3,432	3,274	343	157
電話加入権	-	-	-	6,341	-	-	6,341
無形固定資産計	-	-	-	234,248	105,958	41,312	128,289
長期前払費用	12,196	1,486	-	13,682	5,520	1,911	8,162

(注) 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,338	310	65	15,630	70,952
賞与引当金	200,000	253,500	200,000	-	253,500
役員退職慰労引当金	47,660	-	-	-	47,660

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,355
預金の種類	
当座預金	116,925
普通預金	109,431
定期預金	1,050,000
小計	1,276,357
合計	1,286,713

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トウベ	709,538
キョーセイ株式会社	288,207
株式会社ソディック	204,159
株式会社コージン	177,194
ウラセ株式会社	175,730
その他	1,905,268
合計	3,460,097

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	823,638
5月	862,624
6月	824,037
7月	576,093
8月	258,675
9月	115,027
合計	3,460,097

c. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(中国)貿易有限公司	2,944,575
日華化学株式会社	692,045
シャープ株式会社	641,712
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	639,697
パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン株式会社	555,526
その他	8,759,811
合計	14,233,370

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,876,079	55,259,688	51,902,397	14,233,370	78.5	82.9

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ケミカル	1,802,762
情報機器	40,133
環境	2
合計	1,842,897

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	35,123

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
印刷物等	763



固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	2,889,050
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	653,789
株式会社アイティーエス	584,976
THAI USUI CO.,LTD.	225,459
株式会社ブレイン	80,800
その他	373,975
合計	4,808,050

b. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
江守商事(中国)貿易有限公司	2,499,680
上海江守染色技術有限公司	6,605
合計	2,506,285

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンヨレック株式会社	171,474
株式会社日立製作所	133,314
紀和化学工業株式会社	133,223
信越化学工業株式会社	120,911
林純薬工業株式会社	109,911
その他	1,656,255
合計	2,325,091

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	823,476
5月	738,188
6月	641,707
7月	98,256
8月	23,462
合計	2,325,091

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック株式会社	739,815
東亜合成株式会社	335,935
日華化学株式会社	238,764
ルネサス エレクトロニクス販売株式会社	233,620
三井物産プラスチックトレード株式会社	221,633
その他	6,547,747
合計	8,317,516

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	3,460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社みずほコーポレート銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	400,000
その他	1,745,000
合計	7,105,000

d. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	468,600
株式会社北陸銀行	120,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	688,600

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	4,147,400
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
その他	1,180,000
合計	6,827,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.emori.co.jp/">http://www.emori.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月30日現在の所有株式100株(1単元)以上保有の株主 (2) 優待内容 対象株主に対し一律「当社事業に関連する商品または福井県特産品など」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株主のその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日北陸財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日北陸財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月21日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

江守商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江守商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江守商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

江守商事株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江守商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江守商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

江守商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

江守商事株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。